

## 平成17年12月期 決算短信（非連結）

平成18年2月7日

会社名 ターボリナックス株式会社

上場取引所

大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3777

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 矢野 広一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役財務統括 氏名 岡田 光信

TEL 03(6406)2928

決算取締役会開催日 平成18年2月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月27日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社ライブドア(4753)

親会社における当社の株式保有比率 66.32%

### 1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

#### (1) 経営成績

（単位：千円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成17年12月期	1,225,924	84.5	188,915	464.8	174,349	522.1
平成16年12月期	664,384	14.7	33,451	-	28,027	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	千円	%	円	銭	円	銭			%
平成17年12月期	175,310	242.1	2,192	50	1,862	58	21.0	15.2	14.2
平成16年12月期	51,248	-	750	28	-	-	30.8	5.5	4.2

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年12月期 32,360千円 平成16年12月期 9,126千円  
 2. 期中平均株式数 平成17年12月期 79,959株 平成16年12月期 68,306株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 平成16年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当額				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	千円	%	%
平成17年12月期	-	-	-	-	-	-	-
平成16年12月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 平成17年12月期 87,000株 平成16年12月期 77,000株

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円		千円		%	円 銭	
平成17年12月期	1,813,464		1,380,683		76.1	15,869	92
平成16年12月期	474,851		285,373		60.1	3,706	15

(注) 期末発行済株式数 平成17年12月期 87,000株 平成16年12月期 77,000株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成17年12月期	164,826	37,909	851,562	1,092,357
平成16年12月期	37,846	25,926	34,772	112,820

### 2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	819	148	148	0	0	-	-
通期	1,709	337	336	-	-	0	0

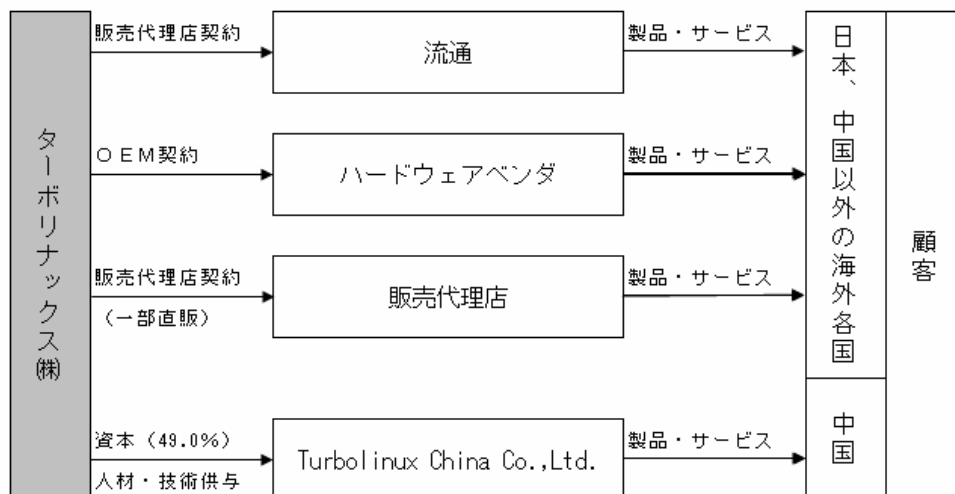
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,868円78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社であるTurbolinux China Co.,Ltd. の2社で構成されております。当社グループの主な事業は、LinuxOSの開発・販売及び関連する技術サポート・教育等であります。

(事業系統図)



(事業内容)

事業の内容	売上の区分
<p><b>ライセンス販売</b></p> <p>当社は、サーバならびにクライアントPC向けのOS及びアプリケーションを製品化し、ライセンス販売をしております。ライセンス販売は、ハードウェアベンダーとOEM契約をして販売するケース、販売代理店を通じて販売するケース、流通販路を通じて販売するケースなどがあり、当社の主要な売上項目となっております。</p>	製品
<p><b>コンサルティング</b></p> <p>上記OS及びアプリケーションを導入するに際して、カスタマイズや導入に付随するサービスをコンサルティング事業として展開しております。具体的には顧客の個別ニーズに沿って、OSならびにアプリケーションのカスタマイズや、インフラ、ネットワークやデータベースなどの設計を実施しております。</p>	サービス
<p><b>サポート</b></p> <p>当社では、OS及びアプリケーションを導入した顧客に対して、保守・運用サービスを提供しております。具体的には、顧客からの問い合わせ対応やOS及びアプリケーションのバージョンアップなど、顧客ニーズに対応するサポート体制を敷いております。</p>	
<p><b>教育サービス</b></p> <p>リナックスビジネスの加速には、その成長を担うリナックスエンジニアの育成が必要です。顧客側からリナックス技術を習得したエンジニアのニーズが高まっており、当社では技術者認定制度ならびに認定トレーニングコースを設けております。段階的・体系的に学べる実践的カリキュラムを揃え、内容も最先端の技術に合わせて更新しております。</p>	

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げております。

ターボリナックス株式会社は、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにLinux operating systemならびにそれに付随するソフトウェアの企画・開発・販売・サービスにその全ての資産とエネルギーを投入します。

日本・中国を中心としたアジア世界において、欧米と匹敵もしくは凌駕するようなソフトウェア市場の構築に寄与し、結果的にLinuxが世界標準となるようアジアにおけるLinuxのリーダーシップを取る企業になります。

「Linuxは何人たりとも、それを独占することができない」のは周知の事実ではありますが、たとえ結果的には同一の意味であったとしても、「Linuxは全ての人にベネフィットを与える」ことをポリシーに、すべからず全てのベンダーと手を組み、協業を深め、オープンソース文化が社会に根付くためのあらゆる努力を惜しみません。

ターボリナックスという社名にあるとおり、当社がLinuxをコントロールすることが目的ではなく、あくまでもそれをより使いやすく、速く、堅牢に、というような様々な付加価値を加えていく、つまりエンジンとターボの関係のような存在になることが当社の存在意義です。そしてそこから派生する様々なビジネスを獲得、推進していきます。

以上をターボリナックス株式会社の基本理念とします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に関する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成16年12月期までにつきましては配当を実施しておりません。

今後は持続的な利益成長を目指すとともに、成長に応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開に備える内部留保を勘案して配当政策を決定していく方針であります。

なお、平成17年12月期につきましては配当を実施しない予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において流動性を高めることと株主数の増加を重要な課題であると認識しており、投資単位の引き下げについては、流動性や1株当たり利益の水準等を踏まえ、今後の市場の動向も勘案した上で慎重に検討していきたいと考えております。

しかしながら、現状の株価水準ならびに株式の分割によって生じるコスト等を勘案すると直ちに実施すべき状況ではないと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

リナックスに関連する市場は成長が著しいため、業界の平均的な成長率を上回る収益の拡大が重要であると認識しております。その中で、当社は収益の拡大を重視しておりますが、いたずらに売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上総利益を経営上の重要な数値として認識しており、その成長性を重視しております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

近年におけるサーバやパソコンの低価格化、ならびにADSLや光ファイバー網の飛躍的な普及に伴い、サーバ、パソコンに対する需要は依然として大きく成長を続けておりますが、そのような中であってマイクロソフト社が圧倒的なシェアを誇って来たOS市場に変化が生じつつあります。

従来は新奇さゆえのオープンソースに対する注目は、今では既にビジネスとして定着しており、リナックスについても、サーバを中心としますますその領域を拡大し続けております。

当社は、世界でも数少ないリナックスOSベンダとしての立場を活かすことにより、顧客のニーズを他に先駆けて捉え、OSベンダであるが故の製品・サービスを開発・提供することによりオープンソースの普及に努めていきたいと考えております。

そのための方策として次の事項に対処すべき課題として認識しております。

#### a. マーケティング力の強化

拡大を続けておりますLinux市場の中で確固たる地位を確立するために、開発面においては、ハードウェアベンダならびにソフトウェアベンダの要求する機能・品質水準や製品開発スケジュールを超えていく必要があります。また、販売面においては、顧客の拡大を図るために様々な流通チャンネルとの協業を進めていく

必要があります。

これらの必要性を満たすためには、マーケティング力の強化が必要であると認識しており、そのスキルの向上ならびに人材の確保は非常に重要であると考えております。

なお、このための方策として、マーケティング本部を新設し、本部長級の人材を採用いたしました。

#### b. 新しい製品・サービスの展開

当社は、Linux OS 製品の販売並びにそれに付随するサポート、教育、コンサルティング等のサービスを提供しております。

今後の事業の方向性としては、収益源泉の拡大を図るべく、OS とハードウェアが近接する領域である「組み込み」や、アプリケーションと近接する領域へとラインナップを拡大していきたいと考えております。

なお、ラインナップの拡大に当たっては、OS ベンダであることの強みを活かすことにより、他のソフトウェア開発企業との差別化を図りたいと考えております。

なお、このための方策として、金融機関向けソリューション、IP - PBXソフトウェアに関する事業をすすめております。

#### c. 海外事業の展開

Linux市場については、日本における拡大に比べ、アジア各国における拡大の方がより一層顕著となっております。当社といたしましては、従来、その需要に応えるためグローバルなハードウェアベンダとのOEM契約や現地企業との販売代理店契約をすすめて参りました。特に、市場規模が大きい中国においては、現地政府系資本との合弁会社として Turbolinux China Co.,Ltd. (中国北京市、当社出資比率49.0%) を設立し、積極的に事業を展開して参りました。

当社は上記 b. において課題としている製品ラインナップの拡大と同時に、地理的な拡大も重要であると考えており、アジア市場、殊にインド、東南アジアにおける確固たる地位の確立が重要であると考えております。

なお、このための方策として、インドにおける子会社の設立を予定しております。

#### d. サポート力の強化

OS はITを支える基盤インフラであり、OS ベンダには製品の堅牢性を長期にわたって維持することが求められております。また、ハードウェアの飛躍的な進歩にともない、OS に要求される機能も増加の一途を辿っております。

当社といたしましては、量的にもまた質的にも高まる顧客ニーズに応えるため、更なるサポートインフラの整備が必要であると考えており、これにより顧客満足度を高め、収益の拡大につなげていきたいと考えております。

なお、前項で言及しましたインドにおける子会社の設立につきましては、この方策の一環でもあり、サポートの拠点として考えております。

#### e. ブランドの確立

当社は、Linux OS を提供するに当たって、顧客に対して安価で安全、便利なOS の提供を意図しており、その意義を広く認知せしめることを通じて収益も向上すると認識しており、その中でも「ターボリナックス」のブランドイメージを高めることは非常に重要であると認識しております。しかしながら、ブランドの構築は一朝一夕で果たせるものではありません。当社といたしましては、前事業年度に果たしました株式公開を機に、信用力の強化や知名度の向上を一層推し進め、パブリシティを強化し、ブランドの確立に努めていきたいと考えております。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の最大化を目指した、経営における透明性の確保、コンプライアンス遵守の経営、効率的な経営の推進等を通じてのコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると認識しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

取締役会は、毎月1回定例で開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定を

行っております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役2名はその両名ともが社外監査役であります。各監査役は原則として取締役会に出席し、随時意見を述べる他、取締役会以外の重要な会議体に出席し、稟議書等の重要な情報を随時閲覧し、適正な監査体制を構築しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等に基づき、業務内容別に権限と責任の標準化を行うと同時に、各部門の職務権限を明確にし、指揮系統を明らかにするとともに、相互牽制が機能する内部体制の構築を図っております。

また、適法性確保の観点から、顧問弁護士等による専門的見地からの助言を積極的に受け入れております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役羽田寛は株式会社ライブドアの取締役を、社外監査役大橋俊二は株式会社ライブドアの監査役を兼任しております。当社は、同社との間に取引関係がありますが、その詳細につきましては、「4.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は34,400千円であり、監査役に対する報酬は3,930千円です。

なお、利益処分による役員賞与はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、港陽監査法人との間で証券取引法監査について、監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 久野太辰、代表社員 業務執行社員 田中慎一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 5名

監査報酬

当社が港陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る監査報酬は5,250千円であり、その他の報酬はありません。

#### (7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社ライブドア	66.32 (-)	東京証券取引所マザーズ

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合の内数であります。

#### 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社ライブドアの企業集団は、株式会社ライブドア及びその子会社44社、関連会社5社により構成されており、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。

事業の種類別セグメントとしては、イーファイナンス事業、ソフトウェア事業、イーコマース事業、ネットメディア事業、ネットワークソリューション事業、モバイルソリューション事業、コンサルティング事業、その他の事業に分類されますが、当社はネットワークソリューション事業に属しております。

また、当社の役員のうち取締役羽田寛は株式会社ライブドアの取締役を、監査役大橋俊二は株式会社ライブドアの監査役を兼任しております。

#### 親会社等との取引に関する事項

「4.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

リナックスを始めとしたオープンソースに対する関心は拡大を続けております。かつては新奇さゆえの注目でしたが、近時においては既にビジネスとして定着し、ますますその領域を広げつつあります。特にリナックスについては、国内外を問わず公共機関での需要が増加しており、また企業でのサーバの他、各種携帯端末や情報家電においても利用が増加しております。

そのような環境下で当社は、業界全体の拡大を超える成長を確実なものとするべく邁進してまいりました。その結果、当事業年度における売上高は1,225,924千円（前期比561,539千円増）となりました。これは、サーバ製品としては、当社の主力製品である Turbolinux 10 Server が好調であった他、前事業年度に引き続き Turbolinux Appliance Server 1.0 が収益面で寄与したことによるものであります。また、デスクトップ製品としては、新製品である Turbolinux FUJI の市場投入に加え、株式会社ソースネクスト（東京都港区）等との提携による販路拡大、並びに独自OSを組み込んだオリジナルパソコンの販売が好調であったことなどによるものであります。

営業利益につきましては、各種経費の見直しとともに、社内における事前の経費申請や稟議制度の徹底を継続しており、188,915千円（前期比155,464千円増）となりました。

経常利益につきましては、平成17年9月15日に大阪証券取引所へラクスに上場したことによる上場準備費用15,010千円等により、174,349千円（前期比146,322千円増）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益として債務免除益17,596千円がりましたが、一方で特別損失として営業権償却15,833千円を計上したことにより、175,310千円（前期比124,061千円増）となりました。

#### (2) 財政状態

当事業年度末における流動資産は1,651,134千円（前期末比1,380,797千円増）となりました。増加の主要因は、有価証券が増加したことであり、これは平成17年9月15日に大阪証券取引所へラクスに上場するに当たって行った公募増資920,000千円のうち599,975千円を安全性の高い有価証券で運用していたことによるものであります。

固定資産は159,336千円（前期末比43,759千円減）となりました。減少の主要因は、営業権の特別償却によるものであります。

繰延資産は2,993千円（前期末比1,575千円増）となりました。増加の主要因は、平成17年9月に実施した公募増資について、新株発行費を繰延資産として計上したことによるものであります。

以上により資産合計は1,813,464千円（前期末比1,338,612千円増）となりました。

負債合計は432,781千円（前期末比243,302千円増）となりました。増加の主要因は、50,000千円の短期借入金の返済があったものの、売上高の増加に伴い買掛金が335,314千円（前期末比283,384千円増）となったことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益を175,571千円計上したことを主要因として、営業活動の結果得られた資金は164,826千円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得を主要因として、投資活動の結果使用した資金は37,909千円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式上場に伴う新株式の発行により901,562千円の資金を得ることが出来ましたが、このうち50,000千円を当初の資金計画に基づき短期借入金の返済に充ていたしました。これらにより、財務活動の結果得られた資金は851,562千円となりました。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,092,357千円となりました。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### 貸借対照表

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
			金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1			112,820		492,382		
2		2	137,651		457,539		
3			-		599,975		
4			-		25,166		
5			7,182		7,934		
6			9,779		55,592		
7			2,509		4,165		
8			39		-		
9			3,352		5,841		
10			2,754		2,966		
			貸倒引当金		431		
			流動資産合計	270,337	56.9	1,651,134	91.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1			建物附属設備	42,417		42,417	
			減価償却累計額	20,167	22,250	23,327	19,090
2			工具器具備品	47,025		45,782	
			減価償却累計額	40,290	6,735	41,380	4,402
			有形固定資産合計	28,986	6.1	23,493	1.3
(2) 無形固定資産							
1			営業権	25,833		-	
2			商標権	57,099		49,568	
3			ソフトウェア	49,157		42,102	
4			その他	240		2,392	
			無形固定資産合計	132,329	27.9	94,063	5.2
(3) 投資その他の資産							
1			関係会社株式	25,000		25,000	
2			差入保証金	16,780		16,780	
			投資その他の資産合計	41,780	8.8	41,780	2.3
			固定資産合計	203,096	42.8	159,336	8.8
繰延資産							
1			新株発行費	1,418		2,993	
			繰延資産合計	1,418	0.3	2,993	0.2
			資産合計	474,851	100.0	1,813,464	100.0

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	51,930		335,314	
2 関係会社短期借入金		50,000		-	
3 未払費用		37,839		45,881	
4 未払法人税等		316		5,293	
5 未払消費税等		5,825		-	
6 前受金		40,002		30,866	
7 預り金		2,884		4,862	
8 その他		680		10,564	
流動負債合計		189,478	39.9	432,781	23.9
負債合計		189,478	39.9	432,781	23.9
(資本の部)					
資本金					
資本金		385,000	81.1	767,500	42.3
資本剰余金					
1 資本準備金		-		537,500	
資本剰余金合計		-	-	537,500	29.6
利益剰余金					
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		99,626		75,683	
利益剰余金合計		99,626	21.0	75,683	4.2
資本合計		285,373	60.1	1,380,683	76.1
負債資本合計		474,851	100.0	1,813,464	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月31日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月31日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			664,384	100.0		1,225,924	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		3,638			7,182		
2 当期商品仕入高		-			25,166		
3 当期製品製造原価		97,044			469,165		
4 ソフトウェア償却額		26,863			40,817		
5 支払ロイヤリティ		79,700			66,023		
合計		207,246			608,356		
6 期末商品及び製品棚卸高		7,182	200,064	30.1	33,101	575,254	46.9
売上総利益			464,320	69.9		650,669	53.1
販売費及び一般管理費	1		430,869	64.9		461,753	37.7
営業利益			33,451	5.0		188,915	15.4
営業外収益							
1 受取利息		57			353		
2 為替差益		-			2,265		
3 貸倒引当金戻入益		157			-		
4 販売奨励金		-			656		
5 その他		210	425	0.1	845	4,121	0.3
営業外費用							
1 支払利息	3	1,719			1,081		
2 為替差損		913					
3 上場準備費用		2,500			15,010		
4 新株発行費償却額		709			1,851		
5 その他		6	5,848	0.9	744	18,687	1.5
経常利益			28,027	4.2		174,349	14.2
特別利益							
1 前期損益修正益		-			134		
2 債務免除益		-			17,596		
3 貸倒引当金戻入益		-			114		
4 投資有価証券売却益		9,395			-		
5 過年度債務取崩益		35,811	45,206	6.8	-	17,846	1.5
特別損失							
1 前期損益修正損		-			790		
2 営業権償却		-			15,833		
3 固定資産除却損	2	10,425			-		
4 関係会社出資金評価損		6,130			-		
5 事務所移転費用		5,113	21,668	3.3	-	16,623	1.4
税引前当期純利益			51,565	7.8		175,571	14.3
法人税、住民税及び事業税			316	0.1		261	0.0
当期純利益			51,248	7.7		175,310	14.3
前期繰越損失			150,875			99,626	
当期末処分利益又は未処理 損失( )			99,626			75,683	

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年1月31日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年1月31日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		51,565	175,571
減価償却費		56,633	65,961
営業権の償却		-	15,833
貸倒引当金の増減額(減少: )		43	5,320
受取利息		57	353
為替差損益(益: )		496	1,058
支払利息		1,719	1,081
新株発行費償却額		709	1,851
投資有価証券売却益		9,395	-
関係会社出資金評価損		6,130	-
有形固定資産除却損		10,425	-
上場関連費用		-	15,010
売上債権の増減額(増加: )		35,415	319,888
たな卸資産の増減額(増加: )		7,120	73,388
前渡金の増減額(増加: )		83	39
前払費用の増減額(増加: )		2,301	2,489
未収入金の増減額(増加: )		43,943	-
仕入債務の増減額(減少: )		32,930	283,384
未払費用の増減額(減少: )		112,335	9,108
前受金の増減額(減少: )		5,621	9,135
預り金の増減額(減少: )		1,857	1,978
未払消費税等の増減額(減少: )		1,727	4,738
その他		2,121	3,838
小計		39,669	166,762
利息の受取額		57	353
利息の支払額		1,591	2,001
法人税等の支払額		290	288
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,846	164,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,898	232
有形固定資産の売却による収入		-	160
無形固定資産の取得による支出		53,258	37,957
投資有価証券の売却による収入		13,130	-
保証金回収による収入		17,220	-
その他		120	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,926	37,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		148,100	50,000
株式の発行による収入		182,872	901,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,772	851,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		496	1,058
現金及び現金同等物の増加額		46,195	979,537
現金及び現金同等物の期首残高		66,624	112,820
現金及び現金同等物の期末残高		112,820	1,092,357

利益処分案及び損失処理案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年3月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は未処理 損失( )			99,626		75,683
利益処分額又は損失処理額			-		-
次期繰越利益又は次期繰越 損失( )			99,626		75,683

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月31日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月31日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)  (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) (3) 材料 最終仕入原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 商品 先入先出法による原価法 (3) 材料 同左 (4) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月31日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月31日 至 平成17年12月31日)
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権は貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 収益の計上基準	取引先の検収を要する受託業務につ いては、検収基準を採用しております。 製品の提供につきましては、出荷基準 を採用しております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 500,000株 発行済株式総数 普通株式 77,000株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 308,000株 発行済株式総数 普通株式 87,000株
2 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記された もののほか次のものがあります。 売掛金 34,875千円 買掛金 13,216千円 未払費用 19,376千円	2 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあり ます。 売掛金 106千円 買掛金 - 千円 未払費用 1,815千円
3 資本の欠損の額は99,626千円であります。	3

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月31日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月31日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>27,279千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>114千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>184,430千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>22,401千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>36,458千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>44,270千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,107千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費目のおおよその割合は10.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.9%であります。</p>	販売手数料	27,279千円	貸倒引当金繰入額	114千円	給与手当	184,430千円	法定福利費	22,401千円	支払報酬	36,458千円	賃借料	44,270千円	減価償却費	18,107千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>14,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>431千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>187,126千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>25,644千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>44,794千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>33,697千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,458千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費目のおおよその割合は4.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.7%であります。</p>	販売手数料	14,363千円	貸倒引当金繰入額	431千円	給与手当	187,126千円	法定福利費	25,644千円	支払報酬	44,794千円	賃借料	33,697千円	減価償却費	24,458千円
販売手数料	27,279千円																												
貸倒引当金繰入額	114千円																												
給与手当	184,430千円																												
法定福利費	22,401千円																												
支払報酬	36,458千円																												
賃借料	44,270千円																												
減価償却費	18,107千円																												
販売手数料	14,363千円																												
貸倒引当金繰入額	431千円																												
給与手当	187,126千円																												
法定福利費	25,644千円																												
支払報酬	44,794千円																												
賃借料	33,697千円																												
減価償却費	24,458千円																												
<p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>7,525千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,899千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,425千円</td></tr> </table>	建物附属設備	7,525千円	工具器具備品	2,899千円	合計	10,425千円	2																						
建物附属設備	7,525千円																												
工具器具備品	2,899千円																												
合計	10,425千円																												
<p>3 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>919千円</td></tr> </table>	支払利息	919千円	<p>3 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1,081千円</td></tr> </table>	支払利息	1,081千円																								
支払利息	919千円																												
支払利息	1,081千円																												

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月31日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月31日 至 平成17年12月31日)						
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>492,382千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>599,975千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,092,357千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	492,382千円	有価証券勘定	599,975千円	現金及び現金同等物	1,092,357千円
現金及び預金勘定	492,382千円						
有価証券勘定	599,975千円						
現金及び現金同等物	1,092,357千円						

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,130	9,395	-

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的債券 CP	599,975

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年~5年 (千円)	5年~10年 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	599,975	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	599,975	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">652,107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアの償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,023</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">663,023</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	652,107	ソフトウェアの償却超過額	8,500	貸倒引当金繰入超過額	2,416	繰延税金資産小計	663,023	評価性引当額	663,023	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">552,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアの償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,353</td> </tr> <tr> <td>営業権の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,792</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">567,792</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	2,036	繰越欠損金	552,958	ソフトウェアの償却超過額	6,353	営業権の償却超過額	6,444	繰延税金資産小計	567,792	評価性引当金	567,792	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-
繰延税金資産	(千円)																																						
繰越欠損金	652,107																																						
ソフトウェアの償却超過額	8,500																																						
貸倒引当金繰入超過額	2,416																																						
繰延税金資産小計	663,023																																						
評価性引当額	663,023																																						
繰延税金資産合計	-																																						
繰延税金負債	-																																						
繰延税金資産(負債)の純額	-																																						
繰延税金資産	(千円)																																						
未払事業税	2,036																																						
繰越欠損金	552,958																																						
ソフトウェアの償却超過額	6,353																																						
営業権の償却超過額	6,444																																						
繰延税金資産小計	567,792																																						
評価性引当金	567,792																																						
繰延税金資産合計	-																																						
繰延税金負債	-																																						
繰延税金資産(負債)の純額	-																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税等均等割	0.6	評価性引当額	45.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税等均等割	0.2	評価性引当額	42.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2										
	(%)																																						
法定実効税率(調整)	42.0																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																						
住民税等均等割	0.6																																						
評価性引当額	45.9																																						
その他	1.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																																						
	(%)																																						
法定実効税率(調整)	40.7																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																						
住民税等均等割	0.2																																						
評価性引当額	42.4																																						
その他	0.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																						

## ( 持分法損益等 )

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	25,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	34,126
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	9,126

当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	25,000
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	19,835
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	32,360

( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱S R A	東京都 豊島区	2,640	ITサービス 業	-	-	-	当社製品の販売	10,791	-	-
								サポートサービスの仕入	537	-	-
								サポートサービスの仕入	6,619	-	-
								借入金の返済	48,100	-	-
								支払利息	799	-	-
親会社	㈱ライブドア	東京都 新宿区	24,030	ウェブ事業、 ネットワーク 事業、コマー ス事業、ソフト ウェア事業 、投資事業	( 被所有 ) 直接 86.62	兼任 3 名	当社製品の 販売 オフィスの 転借	当社製品の販売	37,365	売掛金	3,228
								ハードウェア商品の仕入	713	買掛金	749
								賃借料 1	3,122	未払費用	3,665
								役務提供料等 2	3,006		
								支払利息 3	919		
								資金の借入	50,000	関係会社短期借入金	50,000

( 注 ) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、短期借入金以外の期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

下記以外の取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

- 1 賃借料に関しましては、近隣の賃料を参考にした価格によっております。
- 2 役務の提供の対価は、原価相当額の支払いとなっております。
- 3 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 . ㈱ライブドアとの株式交換により、平成16年 5 月 6 日付で㈱ライブドアが親会社になりました。

2 . 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 . 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Turbolinux China Co.,Ltd.	中国 北京市	361万 米ドル	Linux製品の販売	( 所有 ) 直接 49.0	兼任 3 名	当社製品の 販売	ロイヤリティ収入	16,205	売掛金	31,593
								ロイヤリティ支払	231	買掛金	290
								販売手数料	7,454	未払費用	15,711
関連会社	UnitedLinux, LLC	米国マサ チューセ ッツ州	20万 米ドル	Linux製品の開発 及び販売	( 所有 ) 直接 25.0	-	ロイヤリテ イの支払	ロイヤリティ 支払	5,209	買掛金	12,177

( 注 ) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

4 . 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ネットアンド セキュリティ 総研㈱	東京都 港区	151	インターネット コンテンツの制 作・運用	-	-	当社製品の 販売	当社製品の販 売	51	売掛金	54

( 注 ) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ライブドア	東京都 新宿区	86,239	ウェブ事業、 ネットワーク 事業、コマー ス事業、ソフ トウェア事 業、投資事業	(被所有) 66.3%	2名	製品・サー ビスの提 供、賃借物 件の借入	製品の販売	5,513	売掛金	106
								サポートサー ビスの提供	1,200		
								製品材料仕入	1,939	未払費用	1,815
								賃借料	15,392		
								役務提供料等	2,494		
								短期借入金の 返済	50,000	-	-
								支払利息	1,081		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、短期借入金以外の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

下記以外の取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

- 1 賃借料に関しましては、近隣の賃料を参考にした価格によっております。
- 2 役務の提供の対価は、原価相当額の支払いとなっております。
- 3 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Turbolinux China Co.,Ltd.	中国 北京市	361万 米ドル	Linux製品の販売	(所有) 直接 49.0	兼任3名	製品の提供	ロイヤリティ 収入	7,483	売掛金	26,000
								ロイヤリティ 支払	102	買掛金	362
								販売手数料	1,021	未払費用	9,542

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	弥生㈱	東京都港区	10	業務ソフトウェア及び関連サービスの開発・販売・保守	-	1名	製品の提供	当社製品の販売	49,000	-	-
	㈱ライブドアファイナンス	東京都港区	38	プライベートエクイティファイナンス事業	-	2名	役務の受入	派遣人員の受入	743	-	-
	㈱ライブドアビジネスソリューションズ	東京都港区	21	WEB受託ビジネス	-	1名	製品の提供	当社製品の販売	190	-	-
	㈱ライブドアコミュニケーションズ	東京都渋谷区	50	CRMソリューション事業	-	1名	役務の受入	サポート外注費	3,000	未払費用	2,205
	メディアエクスチェンジ㈱	東京都豊島区	4,093	インターネットサービス	-	-	製品の提供	当社製品の販売	7,960	売掛金	8,358
	Myrice Ltd.	中国上海市	1,927万 人民元	ポータルサイトの開発・運営	-	-	製品の提供	当社製品の販売	2,416	-	-
	ネットアンドセキュリティ総研㈱	東京都港区	151	インターネットコンテンツの企画・運営・管理・受託調査	-	1名	製品・役務の提供	当社製品の販売 教育サービスの提供	25 50	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. ㈱ライブドアビジネスソリューションズは、平成17年9月30日付で㈱ライブドアの連結子会社ではなくなりました。

4. ㈱ライブドアコミュニケーションズは、平成17年8月18日付で㈱ライブドアの連結子会社ではなくなりました。

5. メディアエクスチェンジ㈱は、平成17年12月12日付で㈱ライブドアの連結子会社となりました。

6. 上記以外の取引で、プラネックスコミュニケーションズ㈱(東京都渋谷区)へ販売した当社製品(指紋認証ユニット)については、その後、同社が西京ライブドア銀行設立準備室(㈱西京銀行 51%、㈱ライブドアフィナンシャルホールディングス 49%の出資比率にて設立予定)に販売しております。これに関する当社の売上高は189,000千円となっております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月31日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月31日 至 平成17年12月31日 )
1株当たり純資産額 3,706円15銭	1株当たり純資産額 15,869円92銭
1株当たり当期純利益金額 750円28銭	1株当たり当期純利益金額 2,192円50銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>平成16年12月14日付けで普通株式10株を 1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当り当期純利益 1,862円58銭</p>
1株当たり純資産額 1,191.21円	
1株当たり当期純損失金額 2,542.97円	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 ( 自 平成16年 1月31日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月31日 至 平成17年12月31日 )
損益計算書上の当期純利益 ( 千円 )	51,248	175,310
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	51,248	175,310
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	68,306	79,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	14,163

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月31日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月31日 至 平成17年12月31日)
	<p>(親会社前代表取締役の逮捕について)</p> <p>当社の親会社である株式会社ライブドアについて、同社代表取締役社長堀江貴文(平成18年1月25日付辞任)ら3名が平成18年1月23日に証券取引法違反の疑いで逮捕されるに至りました。本件につきましては、現在も捜査中であり帰趨は決しておりません。本事件が当社の業績・財務状況について影響を及ぼす可能性があります、具体的な数値については不明であります。</p>
	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成18年2月7日開催の取締役会において、インド及び周辺アジア諸国に対する営業を主たる目的として下記の要領による子会社の設立を決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 商号：TurboLinux India Private Limited</li><li>(2) 代表者：矢野広一</li><li>(3) 本店所在地：インド国ハルヤナ州</li><li>(4) 設立予定日：平成18年2月28日</li><li>(5) 設立時払込金額：27,200千インドルピー</li><li>(6) 当社出資比率：55.0%</li><li>(7) 決算期：3月</li><li>(8) 事業内容：LinuxOS製品及びその関連製品・サービスの開発と販売</li></ul>

## 5. 販売の状況

### (1) 生産実績

当社は既に開発済みである製品の販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため、生産実績及び受注実績は販売実績とほぼ一致しております。従いまして、生産実績につきましては記載を省略しております。

### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 部門別売上の内訳

		前事業年度 (自 平成16年 1月31日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月31日 至 平成17年12月31日)
製品	(千円)	490,242	1,061,633
サービス	(千円)	174,141	164,290
合計	(千円)	664,384	1,225,924

#### 国内・海外事業別売上の内訳

		前事業年度 (自 平成16年 1月31日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月31日 至 平成17年12月31日)
国内売上	(千円)	583,565	1,134,513
海外売上	(千円)	80,819	91,410
合計	(千円)	664,384	1,225,924

## 6. 役員の異動(平成18年3月27日付)

記載が可能になり次第開示いたします。